

# 令和6年度 市税実収見込額の概要 ①

市 税 収 入

8,830億円  
(8,810億円)

対前年度  
+191億円 (+2.2%)  
(+191億円) (+2.2%)

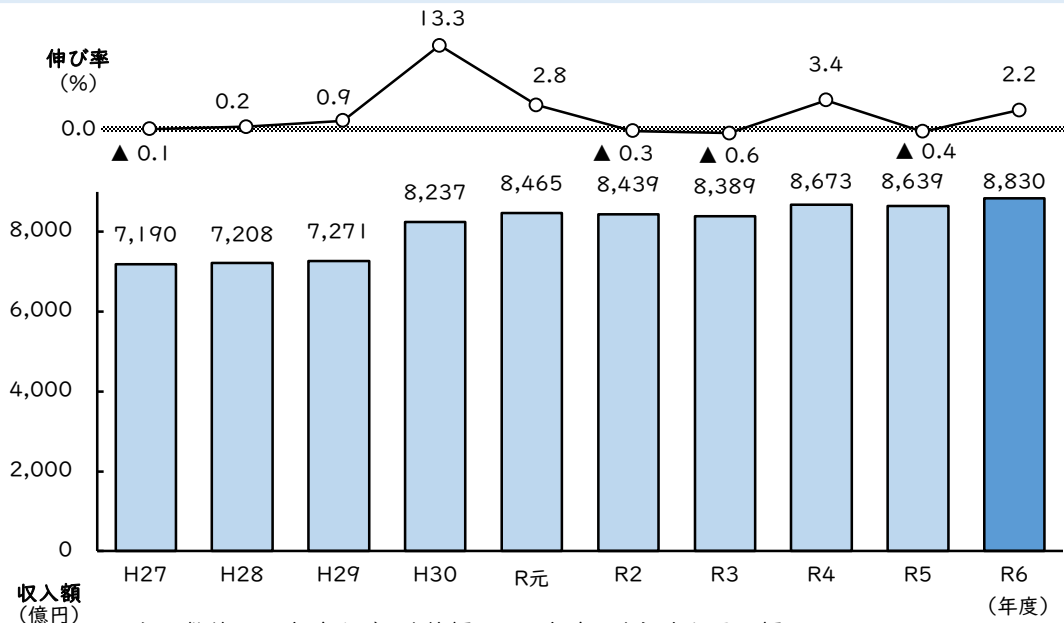
注:( )は留保分20億円を考慮した予算計上額の数値

## 市税実収見込額の概要

○ 個人市民税の定額減税の影響を受けるものの、増収を見込む。

個人市民税 (R5当初比 +41億円、+1.0%) … 1人当たり給与収入金額の増等による給与所得の増、定額減税による減など  
 法人市民税 (R5当初比 +35億円、+7.3%) … 企業収益の増による法人税割の増など  
 固定資産税 (R5当初比 +76億円、+2.6%) … 土地の評価替えの影響及び新增築家屋の増など

## 市税実収額の推移



注1:数値はR4年度までは決算額、R5・6年度は当初実収見込額。  
 注2:H30年度に県費負担教職員本市移管に伴う税源移譲が行われました。

### 【参考】令和5年度の市税決算見込額等

令和5年度市税決算見込額は、好調な雇用情勢や企業収益を反映し、8,832億円と見込んでいます(当初実収見込額の8,639億円から193億円の増)。  
 なお、県税交付金の5年度決算見込額は1,247億円、6年度の当初実収見込額は、1,196億円と見込んでいます。

(単位:億円、%)

	令和5年度			令和6年度		
	当初実収見込額 A	決算見込額 B	差引 B-A	当初実収見込額 C	伸び率 (C-B)/B	差引 C-B
市 税 合 計	8,639 [8,619]	8,832	193 [213]	8,830 [8,810]	▲0.0	▲2 [▲22]
県税交付金	1,268	1,247	▲22	1,196	▲4.0	▲50

※ [ ]は当初予算計上額

# 令和6年度 市税実収見込額の概要 ②

## 税目別内訳

### 令和6年度当初実収見込額 8,830億円

(注1) 増減は5年度当初実収見込額比  
(注2) R4は決算額、R5・6は各年度の当初実収見込額

個人市民税 +41億円 (+1.0%)  
(1人当たり給与収入金額の増等による給与所得の増など)

R4 4,229億円 R5 4,172億円 R6 4,213億円  
※令和6年度税制改正大綱による定額減税 ▲227億円

※ふるさと納税による税収影響額(減収額)  
R5決算見込 ▲265億円 → R6 ▲291億円  
(参考)R4 ▲222億円

※給与所得納税者数  
R5 166.5万人→R6 170.1万人(+ 2.1%)

※1人当たり給与収入金額  
R5 5,449千円→R6 5,607千円(+ 2.9%)

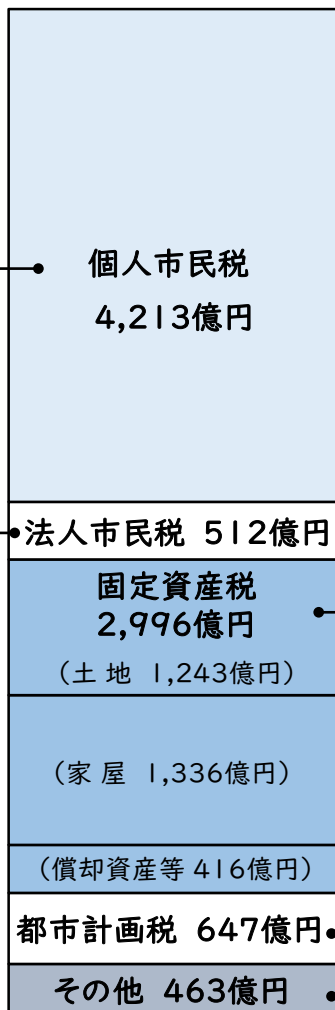
法人市民税 +35億円 (+7.3%)  
(企業収益の増による法人税割の増など)

R4 503億円 R5 477億円 R6 512億円

《参考》日本銀行全国企業短期経済観測調査

	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (計画)
経常利益伸び率 (全産業)	42.7%	16.2%	4.0%

※令和5年度は5年12月調査数値。



うち、横浜みどり税 合計 29億円  
(市民税均等割 超過課税) [個人 18億円]  
[法人 11億円]  
※令和10年度分まで延長(令和5年12月議決)

固定資産税 +76億円 (+2.6%)  
(土地の評価替えの影響及び新增築家屋の増など)

R4 2,868億円 R5 2,919億円 R6 2,996億円

※土地:評価替えの影響による増 +54億円  
※家屋:新增築家屋による増 +29億円

都市計画税 +18億円 (+2.8%)

R4 616億円 R5 629億円 R6 647億円

市たばこ税 232億円 (+13億円、+6.0%)  
事業所税 194億円 (+7億円、+3.8%)  
軽自動車税 36億円 (+0.8億円、+2.2%)  
入湯税 0.7億円